

## 平成 27 年 3 月 12 日変更分

### [投資信託約款に係る新旧対照表]

アメリカン・ドリーム・ファンドの信託約款について、以下のとおり変更を行います。

新	旧
<p>運用の基本方針 2. 運用方法 (2) 投資態度</p> <p style="text-align: center;">&lt;前略&gt;</p> <p>④ 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。）並びに委託者が適当と認める外国の金融商品取引所等におけるこれらと類似の取引を行うことができます。</p> <p style="text-align: center;">&lt;後略&gt;</p> <p>(3) 投資制限</p> <p style="text-align: center;">&lt;前略&gt;</p> <p>③ 同一銘柄の株式(ADR等を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の<u>10%</u>以下とします。</p> <p style="text-align: center;">&lt;中略&gt;</p> <p>⑤ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の<u>10%</u>以下とします。</p> <p>⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の<u>10%</u>以下とします。</p> <p>⑦ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の<u>10%</u>以下とします。</p> <p>⑧ <u>委託者は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)</u>について、<u>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</u></p> <p>⑨ <u>一般社団法人投資信託協会の規則に定める</u></p>	<p>運用の基本方針 2. 運用方法 (2) 投資態度</p> <p style="text-align: center;">&lt;前略&gt;</p> <p>④ <u>投資信託財産の属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスクを回避するため、わが国において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。）並びに委託者が適当と認める外国の金融商品取引所等におけるこれらと類似の取引を行うことができます。</u></p> <p style="text-align: center;">&lt;後略&gt;</p> <p>(3) 投資制限</p> <p style="text-align: center;">&lt;前略&gt;</p> <p>③ 同一銘柄の株式(ADR等を含みます。)への実質投資割合は、<u>取得時において信託財産の純資産総額の<u>30%</u>以下とします。</u></p> <p style="text-align: center;">&lt;中略&gt;</p> <p>⑤ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、<u>取得時において信託財産の純資産総額の<u>20%</u>以下とします。</u></p> <p>⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、<u>取得時において信託財産の純資産総額の<u>10%</u>以下とします。</u></p> <p>⑦ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、<u>取得時において信託財産の純資産総額の<u>10%</u>以下とします。</u></p>

一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

第15条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

第15条の3（信用リスク集中回避のための投資制限）一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

第16条（有価証券および金融商品の指図範囲等）

<前略>

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

<後略>

第20条（同一銘柄の株式等への投資制限）委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の

第15条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）<新設>

第15条の3（信用リスク集中回避のための投資制限）<新設>

第16条（有価証券および金融商品の指図範囲等）

<前略>

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

<後略>

第20条（同一銘柄の株式等の投資制限）委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産

100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

<後略>

第22条（先物取引等の運用指図・目的）

委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）（証券インデックス・オプション取引を含みます。）ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）

②委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

③委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

第23条（スワップ取引の運用指図・目的）

委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券店頭指数等スワップ取引（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

② 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

<後略>

第22条（先物取引等の運用指図・目的）

委託者は、信託財産の属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）（証券インデックス・オプション取引を含みます。）ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）

②委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

③委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

第23条（スワップ取引の運用指図・目的）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券店頭指数等スワップ取引（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

<p style="text-align: center;">＜後略＞</p> <p>第24条（同一銘柄の転換社債等への投資制限） 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p style="text-align: center;">＜後略＞</p>	<p>す。</p> <p style="text-align: center;">＜後略＞</p> <p>第24条（同一銘柄の転換社債等への投資制限） 委託者は、<u>取得時において</u>信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p style="text-align: center;">＜後略＞</p>
---	---